第一生命
Daiichi Life Group

年金通信 特勘☆Market Report -weekly-

No.2026－100

特別勘定運用部
2026年11月16日

先週のポイント

米国では、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと、FRB高官から利上げに積極的な発言が相次いだことで金利は大幅上昇、日米金利差拡大観測の高まりを背景に円安ドル高が進行した。株式は、週初に原油安やAI関連の買い戻しを受け上昇したが、その後は金利上昇等を背景に上値の重い展開となった。国内では、米ハイテク株高や円安進行を背景に株式は大幅上昇、金利は株高や米国金利の上昇を背景に上昇した。

	2026年3月末	10月31日	11月6日	11月13日	（昨年度末～）2026年3月末比	（前月末～）10月31日比	（前週末～）11月6日比
日経平均株価（円）	51,063	63,290	57,434	61,142	19.7%	-3.4%	6.5%
TOPIX（ポイント）	3,497	3,965	3,707	3,941	12.7%	-0.6%	6.3%
NYダウ（ドル）	46,341	51,770	51,285	52,347	13.0%	1.1%	2.1%
S&P 500（ポイント）	6,528	7,580	7,376	7,561	15.8%	-0.2%	2.5%
ナスダック総合指数（ポイント）	21,590	25,437	24,579	25,136	16.4%	-1.2%	2.3%
ユーロストックス（ポイント）	595	649	654	675	13.4%	3.9%	3.1%
上海総合指数（ポイント）	3,891	3,599	3,649	3,634	-6.6%	1.0%	-0.4%
円／ドル（円）	158.72	157.56	158.48	159.71	0.6%	1.4%	0.8%
円／ユーロ（円）	183.38	175.78	176.65	176.10	-4.0%	0.2%	-0.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1554	1.1156	1.1147	1.1026	-4.6%	-1.2%	-1.1%
ＷＴＩ 原油先物（ドル/バレル）	101.38	104.12	90.83	88.56	-12.6%	-14.9%	-2.5%
					＊金利は変化幅		
日本10年国債（%）	2.35	2.78	2.65	2.87	0.52	0.09	0.22
米国10年国債（%）	4.32	4.93	4.86	5.14	0.82	0.21	0.28
ドイツ10年国債（%）	3.00	3.32	3.25	3.38	0.37	0.05	0.12
イタリア10年国債（%）	3.91	4.51	4.33	4.42	0.51	-0.09	0.09
スペイン10年国債（%）	3.51	3.95	3.83	3.94	0.43	-0.01	0.11
フランス10年国債（%）	3.72	4.97	4.76	4.92	1.20	-0.05	0.16

＊市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

前週の大幅下落の反動からAI・半導体関連株を中心に買われ、国内株式は上昇、日経平均株価は6万円台を回復した。週後半にはNVIDIAを巡る報道から関連銘柄に売りが広がる場面もみられたものの、日経平均株価は前週末比3,708円上昇の61,142円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	繊維製品	10.8%
	2	建設業	10.4%
	3	銀行業	9.2%
	4	化学	8.4%
	5	卸売業	8.2%
（下位）	1	食料品	0.9%
	2	輸送用機器	2.1%
	3	情報・通信業	3.1%
	4	不動産業	3.6%
	5	その他金融業	3.7%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

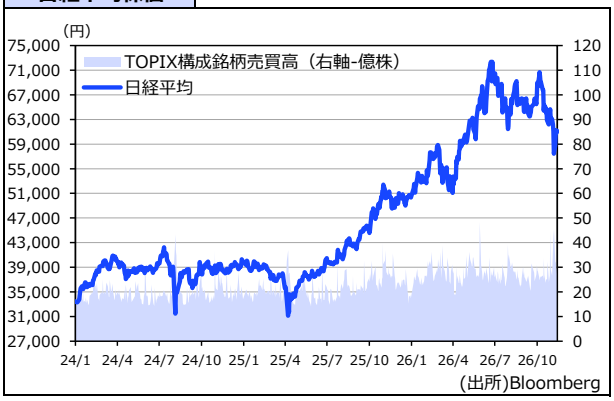
週初は、前週の急落を受けた買い戻しからAI関連を中心に上昇した。その後、米CPIの結果から追加利上げ観測が高まったことや、NVIDIAの急落等が相場の重荷となったものの、ダウ工業株30種平均は前週末比1,062ドル上昇の52,347ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	エネルギー	5.1%
	2	資本財・サービス	3.7%
	3	コミュニケーションサービス	3.5%
	4	生活必需品	2.6%
	5	一般消費財・サービス	2.6%
（下位）	1	素材	0.3%
	2	不動産	0.9%
	3	公益事業	1.9%
	4	情報技術	2.0%
	5	ヘルスケア	2.2%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

ＮＹダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇

財務省が実行した30年入札が低調な結果となり、債券売りが優勢になったことで国内金利は週初から上昇。その後、米長期金利が上昇したことや、株高を受けて相対的に安全資産とされる債券売りが強まったこと等により、週間で上昇した。

米国金利 金利上昇

週初は、米国株式の上昇を受けて投資家の過度なリスク回避姿勢が後退したことで金利は上昇した。その後、CPIが市場予想を上回ったことや、FRB高官から利上げに積極的な発言が相次ぎ、FRBによる12月利上げ観測が強まったこと等を背景に金利は大幅上昇した。

為替 円安ドル高

週初は、中東情勢の懸念が和らいだことで基軸通貨であるドルが売られ円高ドル安となった。その後、CPIの結果やFRB高官の発言を受けた米利上げ観測の高まり、原油高を背景に円安ドル高へ転じ、一時160円台と9月上旬以来の円安ドル高水準をつけた。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/10	日	9月　貿易収支（十億円）	-225.8	-187.5	○
	日	10月 景気ウォッチャー調査（現状）	47.1	46.1	×
	日	10月 景気ウォッチャー調査（先行き）	47.1	46.5	×
	米	10月 消費者物価指数（前月比）	0.3%	0.4%	○
	中	10月 貿易収支（十億ドル）	125.80	105.28	×
11/12	米	新規失業保険申請件数（千人）	194	200	×
11/13	米	10月 中古住宅販売件数（百万件）	3.85	3.75	×

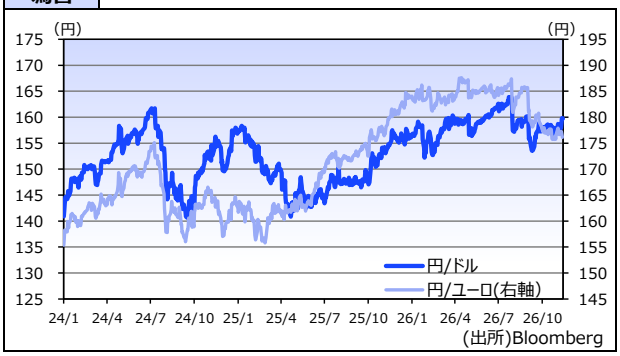
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



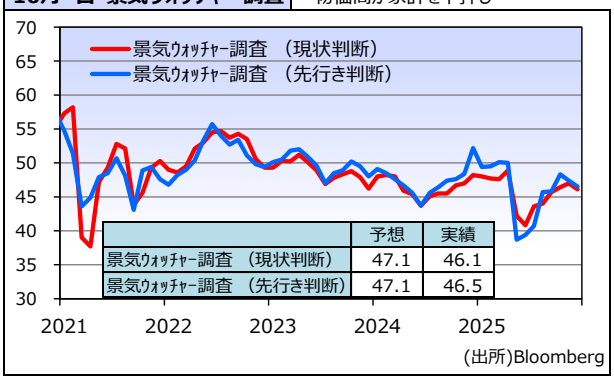
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

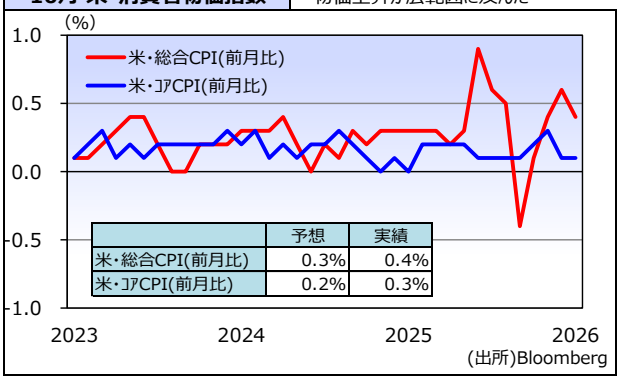
10月　日・景気ウォッチャー調査 ～物価高が家計を下押し



	予想	実績
景気ｳｫｯﾁｬｰ調査　(現状判断)	47.1	46.1
景気ｳｫｯﾁｬｰ調査　(先行き判断)	47.1	46.5

(出所)Bloomberg

10月 米・消費者物価指数 ～物価上昇が広範囲に及んだ



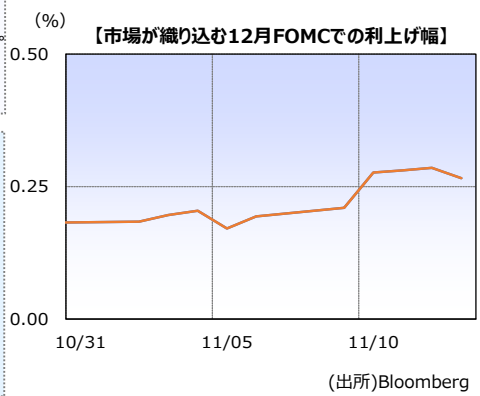
	予想	実績
米・総合CPI(前月比)	0.3%	0.4%
米・ｺｱCPI(前月比)	0.2%	0.3%

(出所)Bloomberg

米利上げ観測と市場織り込み ～焦点は12月FOMCの利上げ幅へ～

- 10月米雇用統計は労働市場の底堅さを示した。10日発表の10月米消費者物価指数（CPI）は、総合が前月比＋0.4%、食品・エネルギーを除くコアが同＋0.3%と、いずれも市場予想を上回った。また、コアは3ヶ月連続で前月比＋0.3%となり、インフレの粘着性をうかがわせた。
- FRB高官からは、追加利上げに前向きな発言が相次いだ。ダラス連銀のローガン総裁は、現時点での見通しを踏まえると、25bpの追加利上げが少なくともあと2回必要との見方を示した。

- ウォラー理事はCPI発表前に、10月のコア指数の伸びが前月比＋0.3%程度かそれ以上であれば、12月会合で50bpの利上げも検討すべきとの見方を示していた。実際の伸びが同理事の示した水準となったこともあり、CPI発表直後には市場が織り込む12月の利上げ幅が大きく拡大した。25bpの利上げが中心ながら、50bpの可能性も一部で意識されている。
- 12月会合までに発表される米物価指標にて、インフレ圧力の根強さが改めて示されれば、50bpの利上げを織り込む動きが強まる可能性がある。一方、原油価格が落ち着き、物価の上振れ懸念が和らぐ場合や、株価の調整が長引き、金融環境の引き締まりが進む場合には、大幅利上げ観測が後退する可能性もある。



(出所)Bloomberg

今後の見通し

AI関連の重要イベントをにらみ、神経質な展開を想定

・今週は、米国では10月小売売上高、国内では10月全国消費者物価指数（CPI）の発表が予定される。米国では、個人消費の底堅さが確認されれば、12月利上げ観測を支える材料となろう。国内では、日銀の12月利上げが有力視されるなか、全国CPIが物価上昇圧力の根強さを示せば、利上げ観測が一段と強まる可能性がある。

・また、今週はNVIDIAの決算発表やアンソロピックの新規株式公開など、AI分野を代表する米国企業の重要イベントが相次ぐ。NVIDIAの決算では、データセンター事業の売上高や業績見通しに加え、CEO交代後の経営方針にも注目が集まる。決算内容やアンソロピックの上場に対する市場の反応次第では、AI関連株を中心に値動きが大きくなるだろう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/16	日	7-9月期 GDP（前期比年率）	-0.1%(実績)
	中	10月 小売売上高（前年比）	0.8%
	中	10月 鉱工業生産（前年比）	5.3%
	米	ウォーシュFRB議長　発言	-
11/17	独	11月 ZEW景気期待指数	28.3
	米	10月 小売売上高（前月比）	0.2%
	米	10月 鉱工業生産（前月比）	0.1%
11/18	米	10月 住宅着工件数（千戸）	1250
	欧	ラガルドECB総裁発言（11/18-20）	-
	米	FOMC議事要旨（10/27-28開催分）	-
11/19	日	9月 機械受注（船電除民需、前月比）	1.6%
11/20	日	10月 消費者物価指数（前年比）	2.5%
11/23	欧	11月 製造業PMI	-
	米	11月 製造業PMI	-

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は１型・２型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に０．２８０％を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料 (付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定 (主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第２総合口	第３総合口※1	総合口戦略的資産配分型※1	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型※1	グローバル株式総合口Ⅰ型※1	マルチストラテジー総合口Ⅰ型※1	米国株ロングショート総合口※1
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%

		円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	短期資金口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限（10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第３総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第２総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町１－１３－１
電話 ０３（３２１６）１２１１（大代表）